

防災・減災の輪

かがわ自主ぼう連絡協議会
会報 第99号(2015. 6. 1)
事務局川西地区自主防災会

県都高松市の取り組みを大西市長にお聞きしました！

高松市の概要

平成11年4月に、中核市へ移行。

総人口 420,615人 世帯数 182,707世帯(推計 27.5.1現) 面積 375.23km²

特産品 香川漆器 盆栽 庵治石など

大西秀人市長プロフィール 昭和34年生まれ

昭和57年 東京大学法学部卒業し、自治省入省

平成7年 国土庁防災局(阪神淡路大地震担当大臣特命室)

平成18年 総務省情報通信政策局地域放送課長を最後に総務省退職

平成19年 5月高松市長当選(現在3期目)

岩崎：先程、市民課の前に行ったら「たかま
つは、地域コミュニティがスゴい！」と
看板が出ておりました。僕が素晴らしい
と思うのは作られてからずーっとアクシ
ョンを打っていて非常にいい取り組みに
なっているところです。我々も良く勉強
に来て取り入れさせて頂いております。



今日は、まちづくりと防災のお話をお聞かせください。

Q. まずは、コミュニティ組織の主な取り組みについてお聞かせください。

A. 高松は以前から主に市内中心部で都市化が進んでおりました。都市化によって人と人との繋がりとか絆が薄れがちになっており、加えて最近では高齢者世帯とか単身者世帯が増え、地域のつながりがどんどん薄れていま

す。それを放置して行政が直接個人を相手に色々なサービスをやるとなりますと、手間がかかり、財政的に大変だという事で、新しいコミュニティ組織を導入して、地域コミュニティ再生という方針を打ち出しました。

当時、旧高松市には連合自治会組織がきちんと機能され、35地域が参画しておりましたが、平成17年度の合併によって、44の小学校校区単位のコミュニティ協議

会を組織化しました。コミュニティ協議会を組織化したものの、大切なのはその組織にきちっとした人材と、ある程度自由になるお金が必要だということであり、さらには事



事務局体制をしっかりとすることが組織を動かす意味において大変重要なことであり、事務局職員が雇えるようにと、行政から支援を行なっております。

それから、各コミュニティ協議会への活動資金についても、ひも付き補助金を廃止して、地域の実績に合うような形で自由に使えるようにある程度、市の方で14事業あった補助金を一元化し、地域まちづくり交付金として協議会に一括交付することとしました。平成23年度には、縦割の弊害をもっと少なくしようという試みで6つの事業に再編し、自由に活動資金が使えるよう制度改正し、平成26年度からは地区社協が行っていた敬老会事業もコミュニティ活動の中でやっております。

同時に、地域でこんな事をやりたいというのがあれば、ある程度自由に使える経費として、100万円まで自由に使える、地域提案型の「ゆめづくり推進事業」にも活発に取り組んでもらっています。ただ課題もあり、コミュニティ活動がうまくできていない地域がまだまだありまして、格差が若干広がっておるのではないかと心配しておりますが、総じてコミュニティの再生強化の方向に動いているものと思っております。



Q. 自治会の組織率が全国的に随分と下がってきておりますが、高松市はどのような対応しておられますか。

A. そこがコミュニティ関連施策の中で一番悩みのたねでどうにかならないかなと思っております。自治会加入率は高松市の場合、都市部のわりには高かったのですが、私が市長に就任した時に70%ちょっとあった加入率が今65%位になっております。どうしても高松の場合、転勤族が多いので人の入れ替わりが激しいというのもあります。新興住民と言いますか、結婚して子供が生まれて高松に入ってくる人も多い。しかもマンションが非常に多いなかで、自治会加入率の回復手段が見つからないので今苦労している所です。

イザという時、特に災害の時には、自主防災組織もですが、単位自治会が中心となりますので、加入率をあまり落とす訳にはいかないということで毎年11月を「自治会加入促進月間」に位置づけ、パネル展など様々な啓発事業を行なっています。マンション居住者がなかなか加入しないこともあって、マンション業者や宅建業者、さらには建設関係者と市が協定を結んで自治会加入を勧めておりますが、大きな成果に繋がっておりません。自治会自体が任意団体であることから、強い姿勢で臨めないこともあって効果的な打開策が見つからないのが現状であります。

ただ将来的に自治会加入率が半分を割るとなると、自治会に代わるコミュニティ会員のようなことも必要だろうと思っておりますが、しばらくは自治会加入促進に努力していきたいと思っております。

Q. 少子高齢化と空き家対策は全国的な問題ですが高松市としてどのようなお考えでしょうか。



A. 少子高齢化というと、子供が少なくなることで、地域のいろいろな文化の伝承が難しくなるし、学校の統廃合もやらざるを得ないことになり、郊外農村部においては、学校を中心とした地域が成り立たない。地域や人も文化もなくなることで非常に大きな問題になっております。若者は大都市に出ていき、地域には高齢者だけ残り、また1人だけの世帯も増えており、このような状況で誰が面倒をみていくのかが問題になってきます。高松市では、医療・介護・介護予防・住まい・生活

支援という5つの要素が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進しています。住み慣れた地域で、このような仕組みを形成できるようにしていこうということで今、対応しています。子供が少なくなり、地域文化が無くなるおそれもあるとあって、これをカバーしていくのが学校教育でないかと思っております。学校のふるさと学習とか、体験学習の中できちっとしたものを伝えていきたいと思っております。

空き家対策は全国的な問題ですが、高松市においても大きな問題になっています。調査の結果、142,600戸の中で5,800戸あまりが空き家です。その中で935戸が危険度の高い空き家で、国が空き家対策特別措置法を作ったことを受け、高松市においても早急に空き家対策条例を作ろうと考えています。

一番に危険な空き家の除却が取り組みの中心になりますが、利活用の観点からも検討を加えたいと思っております。特異な例ですが、男木島が「瀬戸内国際芸術祭」で有名になって、空き家を皆で手入れをして、住まいにするとか、公共のスペースにするなどの活動が始まっています。

Q. 「コンパクト・エコシティ」を具体的にどのようなお考えかお話し下さい。

A. コンパクトは小さくまとまっている、エコシティとは環境にやさしいという意味です。全国的に問題視されていることとして、人口がどんどん減少していております。それと同時に少子高齢化で高齢者がどんどん増えていくわけです。明治時代から今までは、人口は基本的に右肩上がりが増加し、経済成長とともに車社会も発展して、まちづくりはどんどん道路を郊外へと伸ばし、面的に広げて公園を作ったり、大型スーパーを誘致したり、アメリカ的なまちづくりをやってきました。しかし、少子高齢化、人口減少時代に突入し、50年後には、高松市の人口が30万人を切って27~28万人と予想されています。また65歳以上が4割を超え、高齢化がどんどん進むと郊外まで買い物に行けなくなる「買い物難民」が多くあふれることとなります。これからのまちづくりには、拡散型から集約型として皆で寄り添って住むような方向に切り替える必要があります。

高松には幸い、中央商店街が機能として残っておりますので、中心市街地に再度、人を集約して、特に高齢者に中心部に住んでもらって、車がなくても利便性の高い生活をしていただきたいと考えています。

そしてコトデンの駅周辺、JRの駅周辺に都市機能を復活させ、自転車や徒歩で買い物位はできますとい



った拠点を17カ所設け、中心市街地を大きな核、周りの16カ所を小さな核として、まちづくりを進めていこう、その間を電車やバスなどの公共交通で結び、ネットワーク化しようという構想です。高松市では、多核連携型コンパクト・エコシティとあって、平成25年2月に計画を策定して推進しているところです。

では防災・減災に入っていきます。

Q. 高松市は非常に津波避難ビルの取り組みが早かったと思いますが、どの様にされたのか少しお話下さい。

A. 東日本大震災の教訓から、高松市としてもきちっとした対策をとらなければと思いました。まず、高松の街の特徴から海に面して、しかも低地で平坦な土地が連なっており、津波被害が心配です。

ただ、太平洋岸と違い、約2時間という時間的余裕がありますが、指定された避難所へすぐに行けない場合や避難が遅れることも想定されます。そこで一時避難として、高いところへ上がるということで身の安全を確保してもらいたいと思っています。この事から民間施設にもお願いして、「津波避難ビル」を指定、市内には、現在110カ所の「津波避難ビル」があり、最大、約12～13万人避難できます。



ただ問題は忘れやすい事で、東日本大震災の記憶も少しずつ薄れかかっておりますので、訓練などの機会をとらえて、災害への備えとともに「津波避難ビル」の場所を周知啓発していくことは必要であると思っています。

Q. 災害用ラジオが市民に好評のようですが、少しお話をください。

A. ここまで申込みがあるとは思っておりませんでした。防災行政無線で屋外のスピーカーで聞こえる範囲には、どうしても限界があります。例えば、本市では、コミュニティFM放送のFM高松を利用して、災害情報などの緊急放送が流れるようになっていきます。このことからイザという時には、自



動的にラジオの電源が入って緊急放送が聞けるような防災ラジオを市民の皆様を買って頂いて、災害時の情報伝達手段に活用してもらうことが、新たな放送設備を整備する費用を考えれば、有益であると思ひ、購入費用の一部を市で助成することとし、一台1千円にしましたら、予想以上に売れて1万6千人の方に申し込んで頂きました。

Q. 地域継続計画（DCP）ですが、四国でも一番早かったのではないかと伺っておりますが、主要なポイントをお聞かせください。

A. 特に地域コミュニティなどの防災の為の計画ですね、これについてはかなり早く取り組みました。やはり地域コミュニティの活動が充実していて、平時から避難所の運営や応急対策などを検討し、情報共有しておくことは、とても大事な事だと思っています。このことから市の方で地域コミュニティ継続計画の、雛形を作成し、各地域コミュニティ協議会へ計画の趣旨について説明に回りました。計画の作成とともに、自主防災の活動と同じで訓練をしながら、実際の動きを自己体験して覚えておく事が必要かと思ひます。計画を作ったら訓練等で、実践する事を、今からケアしていただきたいと思ひます。

Q. 高松市の自主防災カバー率が100%を達成したとの話がありました。市長さんが達成に力を入れられた様子をお聞かせください。

A. 自主防災組織をとにかく作らなければならないという事で、結成を任意に委ねておいたのですが、ここができてここができないのではダメなので、26年度末でカバー率100%を目指すことを、2期目の公約としました。単位としては地域コミュニティ協議会よりも広域的な自主防災でいいこととし、そこに属するコミュニティ協議会は、カバーされたという事でやりましたところ、ちょうど26年度末に全部で58の包括的な自主防災組織ができました。先程も言いました様にコミュニティ協議会は44ですから44協議会に一つ以上の58できたという訳でございます。これも自主防災の組織はできましたが、やはりリーダーの育成なり、市民の皆様にはちゃんと意識を持ってもらう為の定期的な訓練、そういう物の継続というのが今から一番大事だと思っております。

Q. 庁舎の西隣り建設予定の危機管理センターの構想をお聞かせください。

A. 高松市役所庁舎は13階建、昭和54年に建てられたもので、合併して市の人口が33万人から42万人と非常に大きくなったぶん、庁舎が手狭になり、災害対策本部の常設的な機能を持った部屋が無く、イザという時の初動対応に問題があります。危機管理センターには常設の災害対策本部機能をもたせ、耐震改修が必要な上下水道局庁舎もライフライン関係で災害時大切な部局となりますので、センターの中に入れます。さらには、119番を受ける消防局の指令管制室が現在北消防署に設置されており、災害時対策本部と離れているので、消防局の本部機能と共にこのセンターに入ってもらって、トータル的に対応していきたいと考えています。

Q. かがわ自主ぼう連絡協議会に何か望まれる事がありましたらお聞かせ下さい。

A. 各地区自主防災組織ができておりますが、例えば研修をより広域にやった方がより高度なものができるだろうし、あるいは情報交換みたいな事をやればこんないいものがある

のかと知る機会にもなるので、是非そういう広域での訓練とか研修の機会を充実させて頂きたいなと思います。その中で各自主防災なり各地域のリーダーを養成して頂きたい。リーダーを養成したらそのリーダーが地域に対して広く伝え、それが広がっていく事になると思います、是非宜しく願いできたらと思います。

Q. 最後に故郷のお話を少し聞かせて下さい。

A. ふるさとは丸亀市飯山町で18歳まで毎日飯野山を見ながら過ごしておりました、非常に懐かしいですね。地元は昔からの伝承文化「坂本念仏踊」の熱心な土地柄で父親も長くお世話をしておりました。

中学高校と片道6km8kmの道のりを一日も休まず自転車で通ったことを思い出します。

思えばそのことで足腰が鍛えられ今の健康を作ってもらったと思います。

近くに帰って来たからいつでも帰れると思っていましたが、忙しく中々時間がとれませんが、2ヵ月に1回位は母親が住んでいますので帰っています。

大西市長さん、お忙しい中、貴重なお話をお聞かせいただき誠にありがとうございました。市長さんのお話にもありました様に私共も各自主防災組織のフォローアップ、リーダー養成に邁進してまいりますので宜しく願い致します。

かがわ自主ぼうの事務局を担当している川西地区コミュニティの活動とお知らせです。

1. 5月18日(月)坂出工業高校にて防災訓練

坂出工業高校の生徒、教員の皆さんと、地域住民並びに近くの幼稚園園児をまじえ、防災訓練を実施しました。約2時間の訓練中、参加者の「私語」もなく素晴らしい訓練となりました。「担架組立搬送」を担当の坂出内浜西防災会の指導も、体系的に厳しくていねいな取組みであったことに感動しました。



2. 5月14日(木)高松市大西市長さんへインタビュー

午後1時30分より、市長応接室にて、高松市のまちづくりと防災への取り組みについて、お聞きしましたが、にこやかな笑顔で対応していただき、取組み内容はさすが県都高松市であって、課題解決にビシッと対峙されていました。



3. 5月27日(水)ネパール大地震に義援金を！

一カ月前に発生した大地震によって、8,000名を超える尊い生命が奪われた。この大災害に対して、現地応援もむずかしく、何らかのお手伝いが出来ればと思い、コミュニティの役員会議メンバーを始め、長寿会、自治会並びに先日(5月8日)訓練を行なった(株)協和土建の皆さんよりカンパをいただき、「10万円」を義援金として、日本赤十字香川県支部へ手渡しました。

編集後記

今月の防災減災の輪は、高松市の大西市長さんにインタビューさせていただきました。ありがとうございました。